平成24年12月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年２月15日

上場会社名　　帝国繊維株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　3302　　ＵＲＬ　http://www.teisen.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役会長　　（氏名）飯田　時章
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営企画部長　　（氏名）阪田　繁　　ＴＥＬ　03（3281）3022

定時株主総会開催予定日　平成25年３月28日　　配当支払開始予定日　平成25年３月29日
有価証券報告書提出予定日　平成25年３月28日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年12月期の連結業績（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	33,805	35.6	5,763	45.2	5,881	43.6	3,436	54.3
23年12月期	24,926	△4.8	3,968	△1.9	4,096	△0.5	2,226	△4.7

（注）包括利益　24年12月期　6,826百万円（110.2%）　23年12月期　3,248百万円（△5.5%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	131.38	―	16.1	17.7	17.0
23年12月期	85.14	―	13.2	15.3	15.9

（参考）持分法投資損益　24年12月期　1百万円　23年12月期　1百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	37,458	24,527	65.5	937.93
23年12月期	28,878	18,227	63.1	696.87

（参考）自己資本　24年12月期　24,527百万円　23年12月期　18,227百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	6,032	△5,733	△567	4,739
23年12月期	△1,342	△947	△529	5,008

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	―	0.00	―	20.00	20.00	523	23.5	3.1
24年12月期	―	0.00	―	25.00	25.00	653	19.0	3.1
25年12月期（予想）	―	0.00	―	20.00	20.00		17.4	

３．平成25年12月期の連結業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	16,500	△20.4	3,000	△13.2	3,000	△14.8	1,800	△12.4	68.83
通期	30,000	△11.3	5,000	△13.2	5,000	△15.0	3,000	△12.7	114.72

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	27,089,400株	23年12月期	27,089,400株
②　期末自己株式数	24年12月期	939,099株	23年12月期	933,660株
③　期中平均株式数	24年12月期	26,154,290株	23年12月期	26,156,623株

（参考）個別業績の概要

１．平成24年12月期の個別業績（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	25,555	34.8	4,698	39.9	4,821	35.9	2,737	41.4
23年12月期	18,959	△2.0	3,357	2.4	3,548	5.0	1,935	0.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	104.65	―
23年12月期	74.00	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	32,436	21,965	67.7	839.99
23年12月期	25,220	16,364	64.9	625.65

（参考）自己資本　24年12月期　21,965百万円　23年12月期　16,364百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は２ページをご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）次期の見通し …… 2
（３）財政状態に関する分析 …… 3
（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）追加情報 …… 17
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
(連結貸借対照表関係) …… 18
(連結損益計算書関係) …… 19
(連結包括利益計算書関係) …… 20
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 22
(セグメント情報等) …… 23
(税効果会計関係) …… 27
(１株当たり情報) …… 28
(重要な後発事象) …… 28
５．その他 …… 29
（１）役員の異動 …… 29
（２）その他 …… 29

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の債務危機などを背景とする世界経済の減速や中国向け輸出の減退など、不透明な状況で推移しました。

防災事業の分野では、当社グループは、「東日本大震災」以降、「大規模災害への備えは社会の急務、我々は事業をもって、その役割を完遂しよう！」をスローガンに掲げ、グループの総力を挙げて、その復興・復旧と新たな防災・減災対策の整備に貢献してきました。

繊維事業の分野、とりわけ当社の事業分野であるリネン（麻）につきましては、麻素材・リネン二次製品とも厳しい市場環境が続いています。また、耐熱、耐切創、高強力など、優れた機能を特徴とする高機能繊維につきましても、原発の稼動停止や景気減速の影響もあり、防護服や産業資材などの市場は低迷した状態が続いています。

こうした経営環境のもとで、平成23年度よりスタートした中期経営計画「帝国繊維(テイセン)2013」は、「社会にかけがえのない企業をめざして」

１．総合防災事業の深化・充実・拡大

２．“リネンの帝国繊維”を市場に確立する

を目標に取り組んでまいりました。特に「東日本大震災」以降のこの２年間、既往事業分野の拡充や新たな事業分野の開拓など、着実な成果が実を結びつつあり、当社の防災事業は従来と比べ拡がり・深みを加え、併せてこれまで以上に社会的重責を担うこととなりました。とりわけ全国各地の原子力発電所を巡る安全対策の強化に向けては、福島第一原子力発電所で活躍した当社のハイドロサブ・システムが、緊急時の冷却水供給の切り札として大きく貢献しています。

その結果、当連結会計年度の売上高は338億５百万円（前期比35.6%増）、営業利益は57億６千３百万円（前期比45.2%増）、経常利益は58億８千１百万円（前期比43.6%増）、当期純利益は34億３千６百万円（前期比54.3%増）と、いずれも増収増益の既往最高の業績を実現することができました。

②セグメント別の概況

＜防災＞

東日本大震災関連の補正予算に係る官公庁向け救助用資機材・支援資機材、ＣＢＲＮＥ（化学剤・生物剤・放射能物質・核・爆発物）関連資機材などのほか、電力会社など民間企業向け防災資機材が大きく売上を伸ばしました。また、救助工作車など防災特殊車輌の売上も前期に比べ大きく増加したことから、売上高で247億５千２百万円と前期に比べ71億３百万円増加するなど、極めて高い成果を挙げることができました。

＜繊維＞

リネン（麻）を中心とした原糸・生地販売、民間企業向け作業服とも厳しい市場環境が続いていますが、補正予算に関連した官公庁向け繊維資材などの売上が大きく伸びたことから、売上高で83億７千２百万円と前期に比べ17億８千３百万円の増加となりました。

＜不動産賃貸・その他＞

不動産賃貸事業は順調に推移しており、売上高で６億８千万円と前期とほぼ同水準となりました。

(2) 次期の見通し

＜防災＞

「東日本大震災」以降、防災・減災に係る考え方を根本から見直す必要に迫られています。それまでの「想定される通常の災害に備える防災対策」は、今や「想定外をも想定内として備える防災対策」として、各種の対応が必要となっています。

消防分野では、現在、機動消防力の充実強化と震災時に複合して発生する災害に対する総合的な防災対策の確立に向けて、様々な施策が推進されています。また、国は、災害への対処能力増強に向けた防災基本計画（平成24年９月）の策定、原子力規制委員会の新設（平成24年９月）、東京都も、帰宅困難者対策条例の制定（平成24年３月）や地域防災計画の見直しを実施（平成24年９月）するなど、官民挙げて防災対策の強化が進められてきています。

これに伴い、これまで当社グループの主たるマーケットは、自衛隊・警察・消防といった「官」が中心となっておりましたが、大震災を契機に、大災害から基幹産業や社会インフラを守る防災・危機管理の強化が強く求められ、「民間の基幹産業の防災」に係る広汎なニーズにも対応するなど、当社の対象とする防災事業の領域は大きく拡がってきています。

＜繊維＞

高機能繊維につきましては、その優れた機能に着目した新たな用途開発へのニーズは高く、今後とも高機能繊維を活用した産業資材・防災・防護衣料などの開発に努めてまいります。

また創業以来の当社の伝承事業であるリネン（麻）につきましては、中期経営計画でも掲げた「リネンの総合事業化」に向けて努力を続けておりますが、所期の成果を挙げるには至らず、引き続き対策の強化が必要な状況にありま

す。
　リネン二次製品や素材ビジネスを含めた総合事業化に向けて、販売チャネルの拡充や商品の見直し、当社ならではの商品のご提供など、開発と普及に努めてまいります。

　次期の連結業績につきましては、連結売上高300億円、営業利益50億円、経常利益50億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析
　①資産、負債及び純資産の状況
　当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比べて、総資産が85億７千９百万円増加し、374億５千８百万円となりました。
　これは主として、好調な業績を反映して現金及び預金が増加したことや保有上場株式の含み益が増加したことなどによるものです。
　負債は、未払法人税等や繰延税金負債の増加などがあり、前連結会計年度末と比べて22億７千９百万円増加し、129億３千１百万円となりました。
　純資産は、利益剰余金の増加（29億１千３百万円）や保有有価証券の含み益の増加（33億５千２百万円）などがあり、前連結会計年度末と比べて62億９千９百万円増加し、245億２千７百万円となりました。この結果、自己資本比率は65.5%となりました。

　②キャッシュ・フローの状況
(営業活動によるキャッシュ・フロー)
　当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、税金等調整前当期純利益の増加や売上債権の回収が進んだことなどにより、60億３千２百万円となりました。（前連結会計年度は13億４千２百万円の資金の減少）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)
　当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、定期預金の預け入れなどにより、前期比47億８千５百万円増加し、57億３千３百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)
　当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、前期比３千７百万円増加し、５億６千７百万円となりました。

　以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期比２億６千８百万円減少し、47億３千９百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フローの関連目標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（%）	58.8	54.8	63.6	63.1	65.5
時価ベースの自己資本比率（%）	50.1	51.4	53.7	43.6	44.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.1	0.0	－	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	87.3	240.0	591.8	－	925.2

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
３．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
４．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。
５．平成23年12月期においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益に応じた配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を併せて図る方針です。

配当につきましては、平成21年以来、１株当たり20円を基本配当として、これをベースに、利益水準や中期経営計画の完遂など記念すべき事業との関係で、増配や特別配当を加算することを基本方針としております。

第87期の期末配当につきましては、連結・単体とも優れた業績を確保できましたことから、５円増配して１株当たり25円を予定しております。

次期の配当につきましては、１株につき20円を基本配当とし、併せて、次期の利益水準並びに最終年度を迎える中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2013」の達成状況を踏まえて、決定してまいります。

２．企業集団の状況

当社グループは、帝国繊維（株）およびその子会社４社（うち連結子会社４社）により構成され、主として帝国繊維(株）で開発、製造、輸入される製品を日本国内において、卸売並びに直接販売を行う事業グループであります。

当社グループの事業別に見た位置付けおよびセグメントとの関係は、次の通りであります。

(1) 防災事業

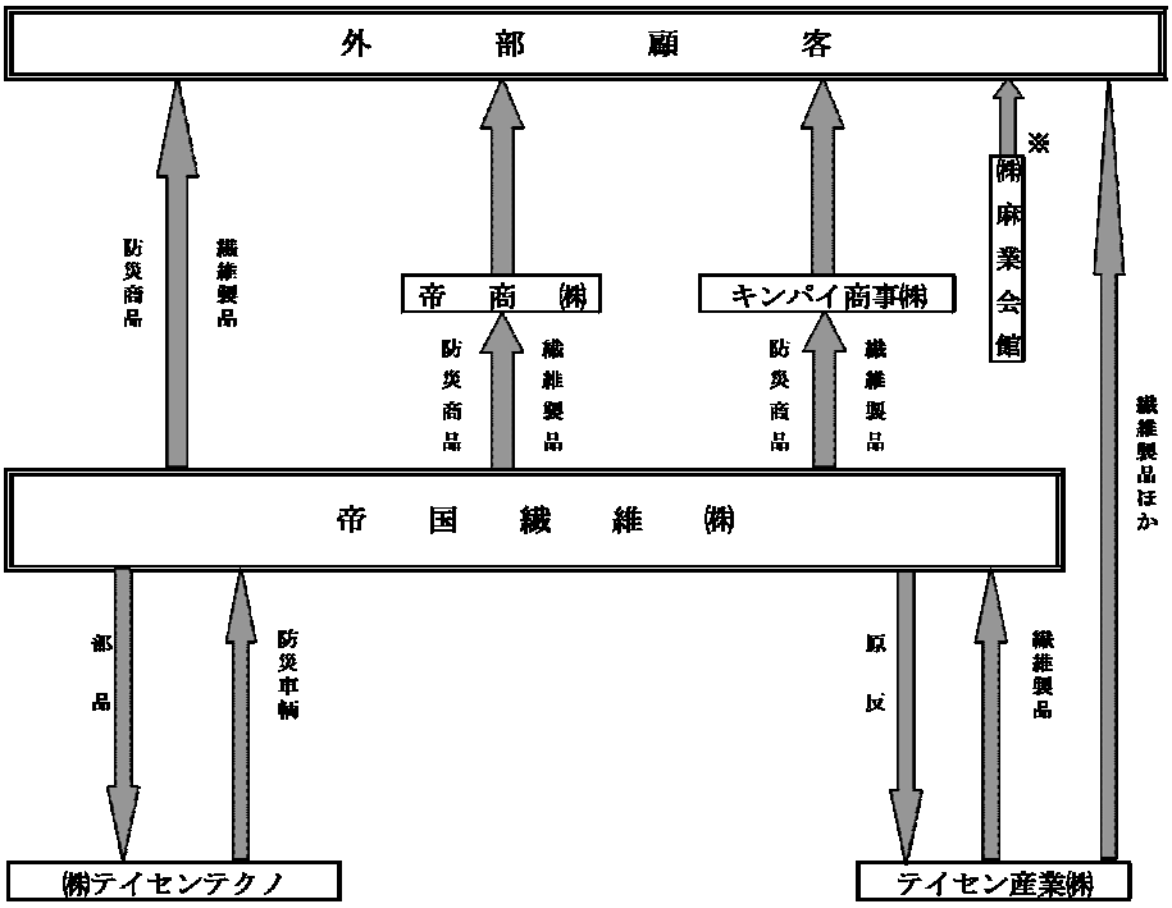
当社は、各種消防ホースとその関連製品、防災機器・救急救助器具、探索機器・警報器具、ＣＢＲＮＥ（化学剤・生物剤・放射能物質・核・爆発物）・危険物処理関連資機材および救助工作車・防災特殊車輌・空港用化学消防車などの製造、仕入、販売を行っております。帝商（株）およびキンパイ商事（株）は、当社の地域別販売会社として消防ホース・防災機器・救急救助器具・危険物処理関連資機材および救助工作車などの販売のほか、連結送水管などの点検業務を行っております。（株）テイセンテクノは、救助工作車、その他特殊車輌の製造および各種機器の製造、保守を行っております。

(2) 繊維事業

当社は、主として麻および麻化合繊混紡製品、化合繊製品の製造、加工、販売を行っており、帝商（株）およびキンパイ商事（株）は、当社の販売会社として同繊維製品の販売を行っております。テイセン産業（株）は、重布、繊維製品の縫製、加工、販売を行っております。

(3) 不動産賃貸事業・その他

当社は、不動産の賃貸、遊技場の経営を行っております。テイセン産業（株）は保険代理業務と不動産の管理業務などを行っております。



(注)　無印　連結子会社
※　関連会社で持分法適用会社

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業時からうけつがれた「社会の安全、生活文化の向上に貢献する企業」を基本理念とし、

① 当社のMission ： 総合防災事業の深化・充実・拡大を図る

② 当社のHeritage： “リネンの帝国繊維”を市場に確立する

を通して、「一味ちがった優れた企業」「発展し成長を続ける企業」「社会や公共に大きく貢献する企業」の実現を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

平成19年に創立100周年を迎えた当社は、平成20年度からの中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2010」の成果を踏まえ、平成23年度からは第二次中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2013」に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成23年度よりスタートした第二次中期経営計画「帝国繊維(テイセン)2013」では、

「社会にかけがえのない企業をめざして」

を目標に、以下のテーマを推進しております。

１．価値ある事業を更に磨き上げる
　・我々のMission：総合防災事業の深化・充実・拡大
　・我々のHeritage:“リネンの帝国繊維”を市場に確立する
２．高い目標を掲げ、マーケット対策の徹底を期す
　第１：消防防災の主要４事業分野でトッププレーヤーの地位を確立する
　第２：民需防災事業を確たる営業基盤に育て上げる
　第３：先端的防災分野への広範な参画を実現する
　第４：新たに予測される広汎な社会リスクへの十全な対応を用意する
　第５：リネンの帝国繊維を市場に確立する
３．収益力の持続的強化を目指す

具体的に、当社が取り組んでいる主要な事業分野は下記のとおりです。

【総合的で専門性の高い防災・危機管理事業】

当社の目指す防災・危機管理事業の基本は、その中核事業であるホース事業をはじめとする消防防災の４つの事業を徹底的に磨き上げること、そして、その磐石な体制の上に、総合防災事業を支える各種専門性の高い事業分野を組み上げることです。

第１　消防防災の主要４事業分野でトッププレーヤーの地位を確立する

消防防災をとりまく環境変化への対策をしっかり用意し、当社グループの事業の要である消防ホース・防災資機材・防災車輌・消防被服の４事業で圧倒的なマーケットシェアを確保し、確固たる地位を確立することを目指します。特に消防ホースにつきましては、そのトップメーカーとして、生産力の増強や品質の向上を図り、負託された供給責任をしっかりと果たしてまいります。

第２　民需防災事業を確たる営業基盤に育て上げる

主要危険業種を中心とした大企業群など重点対象を絞り込み、これまでの消防防災で培ったノウハウ・技術や商材を含む営業力の全てを投入して、民需防災市場のマーケット開拓を進め、企業や社会の安全・安心に備える役割を拡充してまいります。

第３　先端的防災分野への広範な参画を実現する

国際情勢を反映したテロや、大規模な人為的事故の危険性が高まってきています。「帝国繊維（テイセン）2010」で取り組んだ「テロ・犯罪対策の先端分野への参入」を更に進め、“ＣＢＲＮＥ”（化学剤・生物剤・放射能物質・核・爆発物）と言われるテロや犯罪の最先端の脅威に総合的に対応できる専門性の高い事業分野を確立してまいります。

第４　新たに予測される広汎な社会リスクへの十全な対応を用意する

① 大規模地震や異常気象恒常化に伴う大洪水など大型自然災害への備え

② 空港や原子力発電所など社会的重要施設等インフラのＣＢＲＮＥ対策

③ 新型インフルエンザをはじめとする感染症・風土病など新たな脅威への備え

など、新たに予測される社会リスクへの対応を充実してまいります。

【リネンの総合事業】

リネンの総合事業化は、原糸や生地などの取扱いに加え、消費者向け二次製品で良質な生活文化を支える事業です。健康で安全な天然素材である各種リネン二次製品を幅広く提供し、リネンの持つ優れた特性をご愛用いただけますよう、引き続き、その普及に努めてまいります。

当社は、これらの事業の社会的使命（Mission）や伝統ある事業の継承（Heritage）の持つ意味をしっかりと受け止め、当社創業以来の社是である「社会の安全と生活文化の向上」に貢献し、その負託に応えてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,608,924	7,239,999
受取手形及び売掛金	※3 8,866,217	※3 7,237,574
有価証券	―	3,499,854
商品及び製品	3,412,250	3,441,312
仕掛品	901,013	962,954
原材料及び貯蔵品	390,739	331,491
繰延税金資産	124,582	143,429
その他	150,864	154,644
貸倒引当金	△4,523	△4,018
流動資産合計	19,450,070	23,007,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,702,415	4,760,811
減価償却累計額	△2,667,543	△2,794,094
建物及び構築物（純額）	※2 2,034,872	※2 1,966,716
機械装置及び運搬具	2,014,958	2,044,621
減価償却累計額	△1,627,946	△1,738,043
機械装置及び運搬具（純額）	387,012	306,578
工具、器具及び備品	466,287	483,657
減価償却累計額	△397,769	△418,932
工具、器具及び備品（純額）	68,518	64,725
土地	※2 261,480	※2 261,480
建設仮勘定	9,096	30,674
有形固定資産合計	2,760,980	2,630,175
無形固定資産		
借地権	39,904	39,904
その他	102,261	96,550
無形固定資産合計	142,165	136,454
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,320,377	※1 11,526,210
繰延税金資産	67,540	25,001
その他	140,570	136,524
貸倒引当金	△3,056	△3,056
投資その他の資産合計	6,525,431	11,684,680
固定資産合計	9,428,577	14,451,309
資産合計	28,878,647	37,458,551

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,950,880	※3 4,642,694
1年内返済予定の長期借入金	44,200	77,200
未払法人税等	893,920	1,594,883
役員賞与引当金	80,000	75,000
繰延税金負債	1,565	―
その他	※2 596,909	※2 737,867
流動負債合計	6,567,476	7,127,646
固定負債		
長期借入金	155,800	78,600
長期預り保証金	※2 1,160,676	※2 1,101,318
繰延税金負債	2,174,234	4,020,354
退職給付引当金	95,331	107,903
役員退職慰労引当金	429,115	―
資産除去債務	68,873	59,957
長期未払金	―	435,700
固定負債合計	4,084,031	5,803,833
負債合計	10,651,507	12,931,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,373,364	1,373,364
資本剰余金	747,558	747,735
利益剰余金	12,839,580	15,752,700
自己株式	△367,305	△370,748
株主資本合計	14,593,198	17,503,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,651,890	7,004,745
繰延ヘッジ損益	△17,948	19,274
その他の包括利益累計額合計	3,633,941	7,024,020
純資産合計	18,227,139	24,527,071
負債純資産合計	28,878,647	37,458,551

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	24,926,664	33,805,391
売上原価	※5 17,503,444	※5 24,567,703
売上総利益	7,423,219	9,237,687
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,454,754	※1, ※2 3,474,392
営業利益	3,968,465	5,763,295
営業外収益		
受取利息	4,683	10,207
受取配当金	111,024	100,082
持分法による投資利益	1,339	1,405
その他	18,180	19,010
営業外収益合計	135,228	130,705
営業外費用		
支払利息	5,312	6,610
為替差損	1,013	4,991
その他	616	1,268
営業外費用合計	6,942	12,870
経常利益	4,096,751	5,881,130
特別利益		
固定資産売却益	※3 128	※3 618
投資有価証券売却益	7	－
ゴルフ会員権売却益	1,142	－
貸倒引当金戻入額	22,110	－
保険差益	682	－
特別利益合計	24,072	618
特別損失		
固定資産処分損	※4 15,057	※4 12,408
投資有価証券評価損	105,247	－
ゴルフ会員権評価損	－	3,699
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,762	－
特別損失合計	171,067	16,108
税金等調整前当期純利益	3,949,755	5,865,639
法人税、住民税及び事業税	1,715,564	2,438,029
法人税等調整額	7,207	△8,624
法人税等合計	1,722,772	2,429,405
少数株主損益調整前当期純利益	2,226,982	3,436,233
当期純利益	2,226,982	3,436,233

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,226,982	3,436,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,034,047	3,352,855
繰延ヘッジ損益	△12,970	37,223
その他の包括利益合計	1,021,077	※　3,390,079
包括利益	3,248,060	6,826,313
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,248,060	6,826,313

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,373,364	1,373,364
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,373,364	1,373,364
資本剰余金		
当期首残高	747,558	747,558
当期変動額		
自己株式の処分	－	176
当期変動額合計	－	176
当期末残高	747,558	747,735
利益剰余金		
当期首残高	11,266,545	12,839,580
当期変動額		
剰余金の配当	△653,947	△523,114
当期純利益	2,226,982	3,436,233
当期変動額合計	1,573,035	2,913,119
当期末残高	12,839,580	15,752,700
自己株式		
当期首残高	△366,214	△367,305
当期変動額		
自己株式の取得	△1,091	△3,751
自己株式の処分	－	307
当期変動額合計	△1,091	△3,443
当期末残高	△367,305	△370,748
株主資本合計		
当期首残高	13,021,254	14,593,198
当期変動額		
剰余金の配当	△653,947	△523,114
当期純利益	2,226,982	3,436,233
自己株式の取得	△1,091	△3,751
自己株式の処分	－	484
当期変動額合計	1,571,944	2,909,851
当期末残高	14,593,198	17,503,050

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,617,842	3,651,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,034,047	3,352,855
当期変動額合計	1,034,047	3,352,855
当期末残高	3,651,890	7,004,745
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4,977	△17,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,970	37,223
当期変動額合計	△12,970	37,223
当期末残高	△17,948	19,274
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,612,864	3,633,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,021,077	3,390,079
当期変動額合計	1,021,077	3,390,079
当期末残高	3,633,941	7,024,020
純資産合計		
当期首残高	15,634,118	18,227,139
当期変動額		
剰余金の配当	△653,947	△523,114
当期純利益	2,226,982	3,436,233
自己株式の取得	△1,091	△3,751
自己株式の処分	－	484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,021,077	3,390,079
当期変動額合計	2,593,021	6,299,931
当期末残高	18,227,139	24,527,071

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,949,755	5,865,639
減価償却費	354,587	360,972
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△22,110	△504
受取利息及び受取配当金	△115,708	△110,289
支払利息	5,312	6,610
持分法による投資損益（△は益）	△1,339	△1,405
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	15,000	△5,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,616	12,571
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	127,165	△429,115
固定資産処分損益（△は益）	14,928	11,790
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	△1,142	－
ゴルフ会員権評価損	－	3,699
投資有価証券評価損益（△は益）	105,247	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,762	－
売上債権の増減額（△は増加）	△4,144,442	1,661,199
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,167,095	△31,753
仕入債務の増減額（△は減少）	1,785,155	△356,994
預り保証金の増減額（△は減少）	△59,454	△59,411
長期未払金の増減額（△は減少）	－	435,700
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△48,567	49,764
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△246,091	227,959
その他	△4,492	1,945
小計	606,084	7,643,379
利息及び配当金の受取額	116,645	109,839
利息の支払額	△5,415	△6,520
法人税等の支払額	△2,059,833	△1,714,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,342,518	6,032,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△700,480	△10,000,000
定期預金の払戻による収入	100,000	7,600,480
有価証券の取得による支出	－	△3,499,811
有価証券の償還による収入	－	499,811
有形固定資産の取得による支出	△334,005	△257,035
有形固定資産の売却による収入	208	1,659
有形固定資産の除却による支出	△5,840	△18,637
無形固定資産の取得による支出	－	△55,411
ゴルフ会員権の売却による収入	1,142	－
貸付金の回収による収入	544	489
その他	△9,150	△5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△947,580	△5,733,456

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,160,000	1,880,000
短期借入金の返済による支出	△2,160,000	△1,880,000
長期借入れによる収入	200,000	－
長期借入金の返済による支出	△78,600	△44,200
自己株式の取得による支出	△1,091	△3,751
自己株式の売却による収入	－	484
配当金の支払額	△649,957	△520,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△529,648	△567,514
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,819,747	△268,591
現金及び現金同等物の期首残高	7,828,192	5,008,444
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,008,444	※ 4,739,853

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社は帝商㈱、キンパイ商事㈱、テイセン産業㈱、㈱テイセンテクノの４社であります。

(2)非連結子会社はありません。

２．持分法の適用に関する事項

関連会社２社のうち㈱麻業会館については持分法を適用しております。

持分法を適用していない関連会社は㈱富士であります。

持分法を適用していない関連会社の当期純損益及び利益剰余金の持分に見合う額の合計額はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産　　移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

有価証券

満期保有目的の債券　　償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ　時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし当社の一部資産（賃貸用資産に係る建物及び構築物）並びに平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年）に基づく定額法。

(3)重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

（ハ）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

（イ）ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引について振当処理を行っております。

（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約は、外貨建輸入取引の為替変動リスクをヘッジ対象としております。

（ハ）ヘッジ方針

外貨建債務に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。

（ニ）ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。また予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得の日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期の投資からなっております。

(6)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

（7）追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成24年１月31日開催の取締役会において、現金支給をベースとした役員退職慰労金制度を平成24年３月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。又、平成24年３月29日開催の定時株主総会において、本制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議し、退任時に支給することといたしました。

これに伴い、当該定時株主総会終結時における役員退職慰労引当金を「長期未払金」に振り替えております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１．関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券	97,993千円	98,232千円

※２．担保資産

(1) 担保提供資産

有形固定資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	1,052,050千円	995,468千円
土地	24,381	24,381
計	1,076,431	1,019,849

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
長期預り保証金	982,175千円	921,422千円

※３．期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	215,299千円	196,725千円
支払手形	130,650	193,022

４．偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
保証債務	115千円	－千円

（連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
役員報酬及び給料手当	1,324,096千円	1,365,265千円
賞与	383,298	419,263
役員賞与引当金繰入額	80,000	70,000
運送費及び保管費	193,397	206,891
減価償却費	72,453	80,451
販売手数料	7,417	7,042
退職給付費用	36,752	38,764
役員退職慰労引当金繰入額	128,765	10,185
賃借料	115,420	111,548

※２．一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
102,557千円	103,192千円

※３．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
機械装置及び運搬具	128千円	77千円
土地	－	540
計	128	618

※４．固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
建物及び構築物	1,723千円	5,439千円
機械装置及び運搬具	1,014	2,535
工具、器具及び備品他	12,318	4,434
計	15,057	12,408

※５．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
△5,780千円	△3,301千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	5,205,594千円
組替調整額	―
税効果調整前	5,205,594
税効果額	△1,852,738
その他有価証券評価差額金	3,352,855
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	61,355
組替調整額	―
税効果調整前	61,355
税効果額	△24,132
繰延ヘッジ損益	37,223
その他の包括利益合計	3,390,079

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成23年１月１日　至平成23年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,089	－	－	27,089
合計	27,089	－	－	27,089
自己株式				
普通株式　（注）	931	2	－	933
合計	931	2	－	933

（注）自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日定時株主総会	普通株式	653,947	25	平成22年12月31日	平成23年3月31日

（注）配当金の内訳　普通配当20円　特別配当 5円

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日定時株主総会	普通株式	523,114	利益剰余金	20	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度（自平成24年１月１日　至平成24年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,089	－	－	27,089
合計	27,089	－	－	27,089
自己株式				
普通株式　（注）	933	6	0	939
合計	933	6	0	939

（注）自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、自己株式の減少は単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日定時株主総会	普通株式	523,114	20	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月28日定時株主総会	普通株式	653,757	利益剰余金	25	平成24年12月31日	平成25年3月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）	当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）
現金及び預金勘定	5,608,924千円	7,239,999千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△600,480	△3,000,000
取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	－	499,854
現金及び現金同等物	5,008,444	4,739,853

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別に取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「防災」、「繊維」、「不動産賃貸」及び「その他」の４つを報告セグメントとしております。

「防災」は消防用ホース、ＮＢＣ災害対策用資機材、救助工作車をはじめとする防災特殊車輌などの製造、仕入、販売を行っております。「繊維」は官公庁向け繊維資材や民需向けの産業資材用ノーメックスなど高機能繊維素材等の製造、加工、販売を行っております。「不動産賃貸」はショッピングセンター貸地等賃貸事業、「その他」は遊技場の経営等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	17,648,855	6,589,642	460,837	227,328	24,926,664	－	24,926,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,168	57,700	24,120	－	98,989	△98,989	－
計	17,666,024	6,647,342	484,957	227,328	25,025,653	△98,989	24,926,664
セグメント利益	4,116,705	608,089	311,543	2,182	5,038,521	△1,070,056	3,968,465
セグメント資産	10,418,733	4,572,602	1,368,845	246,838	16,607,019	12,271,628	28,878,647
その他の項目							
減価償却費	225,301	10,631	77,950	23,708	337,592	16,995	354,587
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	309,987	3,354	26,775	－	340,117	8,145	348,262

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,070,056千円には、セグメント間取引消去2,828千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,072,884千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、12,271,628千円の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

２．セグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

また、セグメント資産の合計と調整額の合計は、連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	24,752,356	8,372,732	459,928	220,373	33,805,391	－	33,805,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,828	70,271	19,980	－	166,080	△166,080	－
計	24,828,185	8,443,004	479,908	220,373	33,971,472	△166,080	33,805,391
セグメント利益又は損失（△）	5,556,224	837,437	324,187	△4,319	6,713,529	△950,234	5,763,295
セグメント資産	10,230,678	3,609,276	1,301,792	234,499	15,376,247	22,082,303	37,458,551
その他の項目							
減価償却費	239,740	9,502	71,389	21,567	342,200	18,771	360,972
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	188,407	5,403	4,272	8,252	206,336	23,673	230,009

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△950,234千円には、セグメント間取引消去3,307千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△953,542千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、22,082,303千円の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

２．セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

また、セグメント資産の合計と調整額の合計は、連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

b．関連情報

前連結会計年度（自平成23年１月１日至平成23年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	6,320,534	防災、繊維

当連結会計年度（自平成24年１月１日至平成24年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	13,455,487	防災、繊維

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年１月１日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年１月１日至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年１月１日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年１月１日至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年１月１日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年１月１日至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	69,611千円	114,205千円
たな卸資産評価損	34,508	30,979
繰延ヘッジ損益	12,313	－
未実現利益消去	3,512	4,461
その他	5,761	5,628
繰延税金資産合計	125,708	155,275
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	－	11,818
未収還付事業税	2,627	－
連結調整に伴う貸倒引当金	64	26
繰延税金負債合計	2,692	11,845
繰延税金資産の純額	124,582	143,429
繰延税金負債の純額	1,565	－
繰延税金資産（固定）		
ゴルフ会員権評価損	14,998	16,369
退職給付引当金	34,783	39,328
繰越欠損金	40,299	－
減価償却超過額	219	171
役員退職慰労引当金	152,936	－
長期未払金	－	155,283
投資有価証券評価損	55,309	40,336
資産除去債務	24,740	21,377
その他	2,529	2,440
繰延税金資産小計	325,816	275,309
評価性引当額	△223,976	△219,494
繰延税金資産合計	101,839	55,815
繰延税金負債（固定）		
圧縮記帳積立金	186,251	175,847
その他有価証券評価差額金	2,022,280	3,875,320
繰延税金負債合計	2,208,532	4,051,168
繰延税金資産の純額	67,540	25,001
繰延税金負債の純額	2,174,234	4,020,354

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	左に同じ

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり純資産額　696.87円 １株当たり当期純利益金額　85.14円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　937.93円 １株当たり当期純利益金額　131.38円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	2,226,982	3,436,233
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,226,982	3,436,233
期中平均株式数（株）	26,156,623	26,154,290

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動　（平成25年３月28日付予定）

１．代表者の異動

該当事項はありません。

２．その他役員の異動

退任予定取締役

佐藤　英夫　　（防災事業担当）

比留間藤郎　　（生産技術部・鹿沼工場担当）

(2) その他

該当事項はありません。